

「首都圏廃滅への道。東海第二原発」その再稼働阻止の闘いは正念場にある。東京駅から116キロの「首都圏原発」、東海第二原発では、昨年から防潮堤の準備工事が始まり、今春から本格化している。再稼働を前提とした工事であるが、地元説明会も行なわれていない。首都圏の市民によつて、工事を止めるよう訴えられた。会社は署名を受け取つてはいるが、要求を無視している。

この情勢下の8月14日、「26年目の『六ヶ所ピースサイクル』in 東海村行動」は打ち抜かれた。行動には20名近くの労働者・市民が参加。東海村役場申し入れ、東海第二原発抗議など一日行動が展開された。主催は、ピースサイクル2020全国ネットワークリンケ常磐線ルート。この行動での東海村の発言や、日本原電東海第二の回答書などから、現況を報告したい。

行動に先立つ6月23日には、茨城県議会が本会議で、「東海第二原発の再稼働の賛否を問う県民投票条例案」を反対多数で否決した。議長を除く議員5名のうち、原発産業を抱える日立グローブ労組の支援を受けた国民主系会派、公明・自

民を合わせて53名が反対し、賛成は共産、立憲民主党など5名のみであつた。条例案は住民団体が法定必要数の1・78倍に当たる8万6703筆もの署名を集めて直接請求され、知事がそれを受け8日に県議会に提出したもの。再稼働推進勢力は、住民・県民の願いを無視し、全力で葬り去つた。

● 東海村の回答

東海村行動は、JR常磐線東海駅前でのミニ集会で幕を開けた。地元の支援者は、県民投票条例案否決をめぐつて発言。「知事は意見表明せず、情況を見ていよい」と感想を述べた。そして、2022年12月までに安全性向上対策等の工事に係わる検査が終了する、という方向で再稼働が進められていた旨報告した。

自転車隊から出発の決意表明がなされ、「市民と東海第二原発の再稼働を阻止する」決意が述べられた。また北海道寿都町の「非核兵器国」の中では、「非核兵器国」の中で「核拡散防止条約」で言及されることがあります。「五号機用済み核燃料再処理工場」の新規基準に適合しているとする「審査」を決定した。工場は、正式に審査を通ったことによる。

再処理工場は、原発の使用済み燃料から plutoniumを取り出し、燃料移設、主排気筒の耐震補強等を行なっている状況」と説明した。

質疑では、「難燃ケーブルへの取り換えも百分百はできない。事故の危険性は常にあります。6市村ともに、現・東筑摩郡筑北村などとの村々を襲い、打ちこ

たし、フクシマ事態後、原発稼働はひどく低下し、 plutoniumを取り出し、燃料移設、主排気筒の耐震補強等を行なっている状況」と説明した。

しかし、福島第一原発の爆発事故で、事前の了解を得ることを明記していいる。村が、積極的にこの茨城方式を活用し、徹底して村民の安全を守る姿勢を示さなければ、再稼働は強行されてしま

う」との参加者の発言があつた。

再稼働、則提の工事やめろ

しかし、村は、「安全に係わる工事は再稼働には直結しないので、反対する内容ではない。」今は再稼働について判断していない」と答えた。

また、コロナ禍の避難行動が取り組まれた。昨年に続いて原電は会見を行なった。回答書の受け取り行

動となりた。原電との会話では、原電は脱炭素化のため、原発は「脱炭素化の選択肢として位置付けら

れ」「安定供給・経済性・環境+安全の観点から」で、安石代を廃止し時の相場での年貢納入としたことと、(第三条)、また定期的な不作でそもそも年貢を納めるのが困難なこと

ではない」と判断している。原電は脱炭素化の選択肢として位置付けられることで、安石代を廃止し時の相場での年貢納入としたことと、(第三条)、また定期的な不作でそもそも年貢を納めるのが困難なこと

綱領論争！新しい左派共同政治勢力へ

未来社会は資本主義
社会の次の社会である。
レーニンが『国家と革
命』で「共産主義社会の
第一段階」と呼んだ社会
と考えてよい。

社会全体のものである。社会の各成員は社会的に必要な労働の一定部分を遂行して、これの量の労働を給付したという証明書を社会から受け取る。この証明書で彼は消費手段の公共の倉庫から、それに相当する量の生活物資を受け取る。」と。
またその限界を次のよ

方について、「共産主義者の高い段階ががやつてくるまでは、社会主義者は、労働の基準と消費の基準に対する社会と国家のきわめて厳重な統制を要求する。この統制は、資本家の収奪、資本家に対する労働者の統制から始められ、しかも官吏の国家によってではなくて、武装した労働者の国

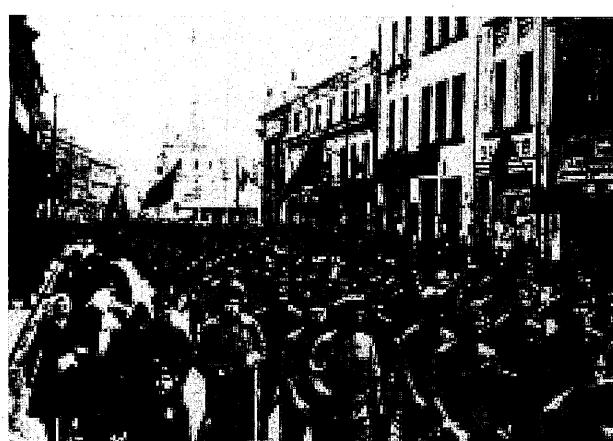
存続を防衛するために、中央集権体制を必要とした。また既存の「労働者国家」は生産力のない状態から出発して、國の生産力を急速に高める必要に迫られた。社会の富を少数の点に集中し、周辺の労働力を含む資源を搾取し、奪する資本主義の手によって生産力を成長させてきた。

ほどかを自ら計算し、計画し、生産と消費を計画的に実行する社会である。

未来社会は人類がこれまで発展させてきた第一次産業、第二次産業、第三次産業の産業発展の基礎の上に自力更生を基本として、自律的経済を運営する一定の地域的ひろがりを基礎単位とする社

リアートの独裁期である。未来社会に向けて政治、経済、社会の環境、制度を準備していく時期だ。

条件が存在した。しかし、未来社会への発展の段階では運動組織は労働者人民の自己統治組織に立脚しなければならぬ。



▲ 「平和、土地、パン！」1917年ロシア革命

一、未来社会

新自由主義下の資本主義が不可避にもたらしている戦争、貧困、自然破壊が、いま人類の生存条件を大きく壊し始めている。人民の反戦、反貧困、自然保護のたたかいが全世界的規模で拡大している。資本主義が人類の生存とますます両立しえない時代に突入している。資本主義が生産力を発展させる力を持つていた時代は、人民のたたかいは資本家政府に要求を突き付け、資本の横暴を少しでも抑制する資本主義反対派運動を展開する以外になかった。しかし、現在の資本主義は、自分がもたらした戦争、貧困、自然破壊という人類の生存条件を脅かす課題

について解決する能力をもたなくなつてゐる。この状況下で、資本家政府に改善を要求する資本主義反対派運動は限界を露呈し始めている。

共産主義者は資本主義を克服した次の社会、未来社会をしっかりと見つめ、未来社会に至る変革の展望を示さなくてはならない。未来社会をいかに展望するのか。未来社会に向けた現在の運動にいかに対処するのか。運動、組織をいかに組み立てていくのか。改めて問い合わせられている。

資本主義反対派運動を脱却し、未来社会建設運動に本格的に取り組まなければならぬ。

うに指摘している。〔廿三〕
産主義社会の第一段階では平等な権利はあるが、そもそも人々はそれ異なるた能力を持ち、異なる環境におけるので、結果として、諸個人が社会の消費基金から受け取る持ち分は「平等」にはならない。「第一段階」では資本主義的権利意識が残っているので、眞の公正はまだ実現しない。不公平が残っている。資本主義的権利意識が残つてゐる限り、権利を保護するための国家は必要である。階級はなくなつてゐるので、他の階級を抑圧するという本来の意味の国家は死滅している。しかし、「生産手段の共有を

「武装した労働者の國家」とは、「本来の意の國家ではない」「特な機関がなくても、たる武装した大衆組（さきまわりして言え）労働者・兵士代表ソビト（のような）によって搾取者を抑圧すること出来る。」と述べている。「武装した大衆組織」は過渡期の國家を機能する中心的な役割を持つと指摘している。しかし、國家の形態についてはそれ以上言及していない。『國家と革命』が記されてから100年。たしたちは過渡期の国家の在り方について、話

的制約によって、「労働者国家」に中央集権体制を余儀なくさせてきた。現代は、この資本主義の手法が全世界的に大きな矛盾に突き当たつている。新自由主義の資本主義がもたらしている戦争、貧困、自然破壊という人類の生存条件を脅かす危険が、既存の「労働者国家」をも巻き込んで進行している。

会である。人口の大きさでいえば、2000万人ほどの社会が考えられる。おのれの自己統治社会と他の自己統治社会の関係は対等な連合として、地域的、世界的に協力し合う社会となるだろう。

社会を運営するのは人民自身であり、「武装した大衆組織」がその中核となる。「武装した大衆組織」では完全な民主主義が実践される。

「武装した大衆組織」

は現在の反戦、反貧困自然保護のたたかいの経験から、その中に生まれる。現在のたたかいと来て社会の建設をつなぐれば現在のたたかいのなかから生まれる「過渡的要素」である。共産主義者の当面の任務は「過渡的要素」を明確に示し、「過渡的要求」のもとに労働者人民を組織し、団結させることによって、資本家政府を打倒し、「労働者国家」を打ち立てるのである。

二、過渡的要求

在の人民の個々のたかいで、いは資本主義の下で、
分的には解決しうる課題があるかもしない。
民の意識は資本主義の下で、人民の欲求、要求、
ものに対する批判ではなくて、資本主義の下で、
人民の欲求、要求、主張であるかもしない。
い。個々のたかいで、合だけでは、資本主義を
廃棄し、未来社会を建てる意図は形成され
い。

を指導することである。たゞ、大衆的スローガンは「平和、土地、パン」であった。1914年、帝政が第一次帝国主義世界大戦に参戦し、人民の生活を圧迫していた。農村経済が主要な産業であつたために農民は大地主に土地を占拠され、自分の土地を持てなかつた。この状況下で、「平和、土地、パン」の要求は多くの人がソビエトのスローガンになつた。1917年2月、ロシア人民は各地でソビエトを組織し、帝政を打倒した。しかし臨時政府は帝国主義戦争からの撤退も土地改革も実行できなかつた。ロシア共産党（ボルシェビキ）は「平和、土地、パン」のスローガンを実行するために10月革命を指導し、ソ

時の支配階級の利害を体現する政権では果しえない課題であり、権力を打倒し、新たな人民の政権によって、実現する人民の要求をまとめたものである。人民のたたかいでよつて時代が変わる時期に人民のたたかいの軸になる重要なスローガンとなるものである。

いま、日本の人民の運動のなかに、「8時間働くべき暮らせる社会の実現を」というスローガンがある。8時間労働制は100年を超す世界の労働運動の中心的課題であつた。法制度としての8時間労働制は実現されても、実質的な8時間労働制はいまだ実現していない。労働者人民が要求しながらも、資本主義の下では実現できない課題である。

このスローガンは資本家政府の下では解決しえないスローガンである。人民の要求を実現するのには、現政権に代わる新たな人民の政権を打ち立てる以外にない。「8時間働けば暮らせる社会の実現を」のスローガンを発展させ、「新しい人民に立脚した政権を打ち立てるスローガン」、すなわち「過渡的要求」に成長させることは可能と思われる。反戦、自然保護のたたかいのなかからも、「過渡的要求」となるスローガンを発見していくことが必要だ。課題の実現を追つて、新しい人民の政権を打ち立てるたたかいの要求」は、時代が新しく変わる時期の人民のたたかいの重要な要素

資本主義反対派運動を脱却し 未来社会建設運動へ

● 山崎 哲

● 山崎 哲

は現在の反戦、反貧困、自然保護のたたかいの経験から、その中で生まれる。現在のたたかいと未来社会の建設をつなぐ柱は現在のたたかいのなかから生まれる「過渡的要求」である。共産主義者の当面の任務は「過渡的要求」を明確に示し「過渡的要要求」のもとに労働者人民を組織し、団結させることによって、資本家政府を打倒し、「労働者国家」を打ち立てることである。

的 要 求

産党独裁と混同される傾向がみられる。既存の「労働者国家」では生産力の急速な発展が課されていてたために、中央集権国家が長期に存在し、共産党独裁が生まれる一定の条件が存在した。しかし、未来社会への発展の段階では運動、組織は労働者人民の自己統治組織に立脚しなければならぬ。い。

労働者人民の自己統治組織とは、レーニンいう「武装した大衆組織」のイメージだ。「武装した大衆組織」の武力による抑圧、干渉に対する対抗しも「自立した」組織、必要とするならば武力的にも対抗する

▲ 「平和、土地、パン！」1917年ロシア革命
の段階に至つて、資本は大量の貧困層をつくり出してきた。大量的貧困層をおくことによつて安い労働力の利用、労働力の流動化などをつくり出し、利潤の最大化をもくろんできた。現下の資本主義の下では、「8時間働きえない課題となつていて、「8時間働きれば暮らせる社会の実現を」は、ますます解決しえない課題となつていて、「8時間働きければ暮らせる社会の実現を」の要求は、「最低賃金1500円」の要求と不可分の要求である。時給1500円が保障されな

ければ、年収300万円は維持できない。「最低賃金1500円」がなければ、8時間労働では安定した生活を送ることはできない。年収300万円以下は貧困層と言わわれている。このスローガンは、社会の貧困を撲滅するたたかいの象徴的なスローガンである。

このスローガンは資本家政府の下では解決しえないスローガンである。人民の要求を実現するのに、現政権に代わる新たな人民の政権を打ち立てる以外にない。「8時間働きれば暮らせる社会の実現を」のスローガンを発展させ、新しい人民に立脚した政権を打ち立て、立派なスローガン、すなわち「過渡的要請」に成長させることは可能と思われる。

反戦、自然保護のたたかいのなかからも、「過渡的要求」となるスローガンを見出ししていくことが必要だ。課題の実現を迫つて、新しい人民の政権を打ち立てるたたかいに人びとの意識を組織していくことが重要だ。過渡的要求は、時代が新しく変わる時期の人民のたたかいの重要な要素だ。

未来社会建設のたたかいは現在の反戦、反貧困、自然保護のたたかいのなかから組織され、引き継がれて、資本家政府を打倒し、「労働者国家」を樹立する中で、新たなステージへ進む。この事業は「武装した大衆組織」すなわち人民の自己統治組織を推進力として展開されていくことになるだろう。いまわれわれはその端緒についているところだ。

